

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第103期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	34,367,941	35,631,060	67,935,689
経常利益 (千円)	4,038,919	4,010,043	7,390,215
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	2,628,072	2,961,161	5,409,777
中間包括利益又は包括利益 (千円)	4,218,092	3,662,898	7,980,817
純資産額 (千円)	37,165,695	43,817,213	40,582,510
総資産額 (千円)	67,408,526	76,167,716	72,368,514
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	137.94	155.01	283.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	56.5	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,011,201	1,758,300	6,240,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,833	617,672	2,035,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,523,227	1,081,909	3,417,301
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	6,555,531	7,623,394	7,288,676

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、ウクライナ危機の長期化、中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、高金利、物価高等の影響を受けて、設備投資需要の停滞が続いており、欧州においては、全体として経済活動は回復基調であるものの、製造業は低調に推移いたしました。中国においては、内需を中心に景気が低迷しております。

わが国においては、設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、設備投資の増強等が生産能力の増加につながり、前年同中間期に対して売上が増加いたしました。

国内においては、前年同中間期において好調であった空調管材業界向の圧力計及び圧力センサの売上が減少したものの、産業機械業界向、空圧業界向及び半導体業界向の圧力計が増加いたしました。また、建設機械搭載用圧力センサの売上は増加したものの、自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。米国子会社においては、主力の産業機械関連製品を中心に圧力計の売上が増加いたしました。自動車業界を主な取引先とするダイカスト製品の売上は減少いたしました。

これにより、売上高は356億31百万円（前年同中間期比3.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は39億94百万円（前年同中間期比6.8%増）となり、受取配当金の減少及び持分法による投資利益の減少、為替差損の計上等により、経常利益は40億10百万円（前年同中間期比0.7%減）となりました。事業分離による移転利益3億5百万円の計上等により、親会社株主に帰属する中間純利益は29億61百万円（前年同中間期比12.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、空調・管材業界向けの売上が減少したものの、プロセス業界において保守・メンテナンス需要が増加したことにより、売上が増加いたしました。また、空圧機器業界向、半導体業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は191億62百万円（前年同中間期比12.1%増）となり、営業利益は16億42百万円（前年同中間期比56.6%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、前年同期において低調であった建設機械搭載用圧力センサの売上が増加したものの、産業機械業界向、自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。また、前年同中間期において好調であった半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は111億6百万円（前年同中間期比5.7%減）となり、営業利益は24億18百万円（前年同中間期比1.3%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、医療器械の売上が増加したものの、生産自動化用の空気圧機器の売上が減少いたしました。また、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上は、第1四半期時点からの回復がみられるものの、低調に推移いたしました。費用面においては、金属材料及び電力等の価格高騰による影響を受けました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は18億49百万円（前年同中間期比1.2%減）となり、営業損失19百万円（前年同中間期は1億32百万円の営業利益）を計上いたしました。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少し、費用面においては、第1四半期時点から影響は軽減しているものの、金属材料及び電力料等の価格高騰による影響を受けました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は25億18百万円（前年同中間期比3.5%減）となり、営業損失1億3百万円（前年同中間期は1億円の営業利益）を計上いたしました。

#### その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は9億94百万円（前年同中間期比1.7%減）となり、営業利益は53百万円（前年同中間期比22.3%減）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は761億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億99百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、棚卸資産及び投資有価証券が増加したことによります。

負債は323億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が増加したことによります。

また、純資産は438億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億34百万円増加いたしました。主な要因は、利益増加等により利益剰余金が25億38百万円、為替換算調整勘定が5億63百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント増加し、56.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、76億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17億58百万円（前年同中間期は20億11百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前中間純利益42億92百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として法人税等の支払額14億39百万円、売上債権の増加額6億69百万円及び棚卸資産の増加額5億80百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億17百万円（前年同中間期は4億34百万円の支出）となりました。

これは主に、資金の増加の要因として定期預金の払戻による収入4億4百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として生産設備等の有形固定資産の取得による支出11億22百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10億81百万円（前年同中間期は15億23百万円の支出）となりました。

これは主に、資金減少の要因として長期借入金の返済による支出4億79百万円及び配当金の支払額4億33百万円があったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7億13百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,128	11.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,532	7.97
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,477	7.68
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	1,402	7.29
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	828	4.31
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.64
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	3.01
ニデックインスツルメンツ株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.71
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.63
戸谷 直樹	長野県上田市	451	2.35
計	-	10,124	52.64

(注)上記のほか、自己株式が199,130株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式(130,700株)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200,200	192,002	同上
単元未満株式	普通株式 33,684	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	192,002	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式130,700株(議決権の数1,307個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	199,100	-	199,100	1.02
計	-	199,100	-	199,100	1.02

(注) 1. 当中間会計期間末の自己株式数は、199,130株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式130,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,856,930	8,000,915
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>2</sup> 10,395,571	11,741,903
電子記録債権	<sup>2</sup> 4,675,679	4,371,310
棚卸資産	<sup>3</sup> 16,983,795	<sup>3</sup> 18,264,234
その他	1,027,832	1,114,744
貸倒引当金	184,605	186,185
流動資産合計	40,755,202	43,306,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,496,525	2,540,203
機械装置及び運搬具(純額)	5,189,269	5,180,343
土地	4,717,988	4,938,344
リース資産(純額)	267,714	245,383
建設仮勘定	648,062	947,989
使用権資産(純額)	3,093,563	3,214,904
その他(純額)	438,771	445,969
有形固定資産合計	16,851,896	17,513,137
無形固定資産		
のれん	9,750	4,875
リース資産	4,805	3,570
その他	743,907	734,576
無形固定資産合計	758,464	743,022
投資その他の資産		
投資有価証券	12,313,558	12,768,751
退職給付に係る資産	779,692	905,631
繰延税金資産	249,048	248,615
その他	672,099	704,237
貸倒引当金	11,447	22,604
投資その他の資産合計	14,002,951	14,604,633
固定資産合計	31,613,311	32,860,793
資産合計	72,368,514	76,167,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,549,266	5,621,440
短期借入金	7,805,695	8,448,202
1年内返済予定の長期借入金	947,568	1,037,525
リース債務	496,876	514,476
未払法人税等	1,387,947	1,298,372
賞与引当金	1,416,081	1,350,955
その他	3,305,480	3,140,023
流動負債合計	20,908,915	21,410,996
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,505,282	2,258,400
リース債務	3,126,983	3,182,556
繰延税金負債	2,392,856	2,518,493
役員退職慰労引当金	112,202	93,769
退職給付に係る負債	2,578,564	2,721,896
株式給付引当金	30,031	39,199
資産除去債務	32,949	32,949
その他	98,217	92,243
固定負債合計	10,877,087	10,939,507
負債合計	31,786,003	32,350,503
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,507,173	4,549,083
利益剰余金	24,330,590	26,869,264
自己株式	282,761	325,096
株主資本合計	32,935,128	35,473,377
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,534,883	6,750,262
繰延ヘッジ損益	17,357	45,305
為替換算調整勘定	69,143	632,650
退職給付に係る調整累計額	209,603	238,044
その他の包括利益累計額合計	6,830,988	7,575,652
非支配株主持分	816,393	768,183
純資産合計	40,582,510	43,817,213
負債純資産合計	72,368,514	76,167,716

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,367,941	35,631,060
売上原価	23,527,129	24,121,160
売上総利益	10,840,811	11,509,899
販売費及び一般管理費	7,100,252	7,515,479
営業利益	3,740,559	3,994,420
営業外収益		
受取利息	23,478	62,378
受取配当金	186,854	112,019
為替差益	94,358	-
持分法による投資利益	108,464	65,958
その他	165,528	119,176
営業外収益合計	578,684	359,533
営業外費用		
支払利息	225,735	294,873
為替差損	-	7,255
その他	54,588	41,780
営業外費用合計	280,324	343,909
経常利益	4,038,919	4,010,043
特別利益		
固定資産売却益	17,489	2,203
ゴルフ会員権売却益	-	4,940
事業分離における移転利益	-	305,600
特別利益合計	17,489	312,743
特別損失		
固定資産売却損	46	10,951
固定資産除却損	33,598	19,587
減損損失	270,136	-
関係会社株式売却損	6,565	-
特別損失合計	310,347	30,539
税金等調整前中間純利益	3,746,061	4,292,248
法人税、住民税及び事業税	1,291,023	1,327,809
法人税等調整額	193,956	45,482
法人税等合計	1,097,066	1,373,291
中間純利益	2,648,994	2,918,956
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	20,922	42,205
親会社株主に帰属する中間純利益	2,628,072	2,961,161

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,648,994	2,918,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792,641	214,657
繰延ヘッジ損益	180,050	62,662
為替換算調整勘定	566,285	494,822
退職給付に係る調整額	21,161	28,440
持分法適用会社に対する持分相当額	51,282	68,684
その他の包括利益合計	1,569,097	743,942
中間包括利益	4,218,092	3,662,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,196,611	3,705,825
非支配株主に係る中間包括利益	21,480	42,926

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,746,061	4,292,248
減価償却費	849,531	981,219
減損損失	270,136	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	167,486	6,330
賞与引当金の増減額(は減少)	71,782	130,254
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,275	125,939
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,267	29,612
受取利息及び受取配当金	210,332	174,398
支払利息	225,735	294,873
手形売却損	25,977	22,829
持分法による投資損益(は益)	108,464	65,958
事業分離における移転利益	-	305,600
売上債権の増減額(は増加)	1,125,455	669,000
棚卸資産の増減額(は増加)	996,463	580,454
仕入債務の増減額(は減少)	198,006	72,153
前払費用の増減額(は増加)	48,622	297,208
未払消費税等の増減額(は減少)	5,319	106,328
その他	213,139	125,197
小計	2,860,842	3,318,921
利息及び配当金の受取額	232,458	197,345
利息及び手形売却に伴う支払額	249,287	318,240
法人税等の支払額	832,811	1,439,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011,201	1,758,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	155,189	213,879
定期預金の払戻による収入	792,813	404,612
有形固定資産の取得による支出	1,051,112	1,122,559
有形固定資産の売却による収入	20,397	25,318
投資有価証券の取得による支出	6,967	7,585
投資有価証券の売却による収入	7,200	-
事業分離における収入	-	305,600
その他	41,975	9,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,833	617,672

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	408,323	54,824
長期借入金の返済による支出	510,535	479,722
自己株式の売却による収入	-	69,870
自己株式の取得による支出	43	70,295
配当金の支払額	384,526	433,386
非支配株主への配当金の支払額	7,784	7,708
その他	212,014	215,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,523,227</b>	<b>1,081,909</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,320	275,998
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>217,461</b>	<b>334,718</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,338,070	7,288,676
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>6,555,531</b>	<b>7,623,394</b>

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	453,629千円	549,845千円
電子記録債権割引高	2,397,817	2,183,107

## 2 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	34,323千円	- 千円
電子記録債権	69,550	-
支払手形	104,718	-

## 3 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	9,292,002千円	9,862,967千円
仕掛品	4,714,864	4,956,214
原材料及び貯蔵品	2,976,928	3,445,052

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運賃	358,955千円	359,738千円
給与諸手当	3,032,434	3,345,224
福利厚生費	658,448	751,746
賞与引当金繰入額	203,873	205,556
退職給付費用	72,954	69,637
貸倒引当金繰入額	8,445	29,995
減価償却費	228,023	208,677
研究開発費	634,429	703,050

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	6,989,393千円	8,000,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	433,862	377,520
現金及び現金同等物	6,555,531	7,623,394



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	384,082	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社  
 が所有する当社株式に対する配当金3,238千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	345,673	18.0	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社  
 が所有する当社株式に対する配当金1,812千円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422,488	22.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式  
 会社が所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	461,612	24.0	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配  
 当金3,136千円が含まれています。

2. 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,097,413	11,777,852	1,871,704	2,609,455	33,356,426	1,011,514	34,367,941	-	34,367,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,184	5,509	2,429	-	9,123	188	9,311	9,311	-
計	17,098,597	11,783,361	1,874,134	2,609,455	33,365,549	1,011,702	34,377,252	9,311	34,367,941
セグメント利益	1,049,140	2,387,067	132,462	100,988	3,669,658	68,247	3,737,906	2,653	3,740,559

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,653千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

圧力計事業セグメントにおいて、スイスの製造拠点をドイツへ移転するため固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、270,136千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,162,701	11,106,109	1,849,526	2,518,240	34,636,578	994,482	35,631,060	-	35,631,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	346	11,029	1,624	-	13,000	91	13,091	13,091	-
計	19,163,048	11,117,139	1,851,150	2,518,240	34,649,578	994,573	35,644,152	13,091	35,631,060
セグメント利益又は損失( )	1,642,548	2,418,131	19,361	103,975	3,937,343	53,038	3,990,382	4,037	3,994,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額4,037千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	9,928,209	4,411,190	-	-	14,339,400	-	14,339,400
FA空圧向製品	4,187,477	-	-	-	4,187,477	-	4,187,477
空調管材向製品	1,166,341	293,487	-	-	1,459,829	-	1,459,829
半導体向製品	1,815,384	4,113,151	-	-	5,928,536	-	5,928,536
自動車向製品	-	1,052,493	-	-	1,052,493	-	1,052,493
建設機械向製品	-	1,907,528	-	-	1,907,528	-	1,907,528
計測制御機器	-	-	1,871,704	-	1,871,704	-	1,871,704
ダイカスト	-	-	-	2,609,455	2,609,455	-	2,609,455
その他	-	-	-	-	-	970,487	970,487
顧客との契約から生 じる収益	17,097,413	11,777,852	1,871,704	2,609,455	33,356,426	970,487	34,326,913
その他の収益	-	-	-	-	-	41,027	41,027
外部顧客への 売上高	17,097,413	11,777,852	1,871,704	2,609,455	33,356,426	1,011,514	34,367,941

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	11,293,395	4,330,070	-	-	15,623,465	-	15,623,465
FA空圧向製品	4,628,645	-	-	-	4,628,645	-	4,628,645
空調管材向製品	1,090,337	256,294	-	-	1,346,632	-	1,346,632
半導体向製品	2,150,322	3,897,846	-	-	6,048,168	-	6,048,168
自動車向製品	-	654,325	-	-	654,325	-	654,325
建設機械向製品	-	1,967,573	-	-	1,967,573	-	1,967,573
計測制御機器	-	-	1,849,526	-	1,849,526	-	1,849,526
ダイカスト	-	-	-	2,518,240	2,518,240	-	2,518,240
その他	-	-	-	-	-	953,623	953,623
顧客との契約から生 じる収益	19,162,701	11,106,109	1,849,526	2,518,240	34,636,578	953,623	35,590,201
その他の収益	-	-	-	-	-	40,859	40,859
外部顧客への 売上高	19,162,701	11,106,109	1,849,526	2,518,240	34,636,578	994,482	35,631,060

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	137円94銭	155円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,628,072	2,961,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,628,072	2,961,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,052	19,103

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において105,618株であり、前中間連結会計期間151,867株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 461,612千円

(ロ) 1株当たりの額 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年11月29日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新庄 和也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。